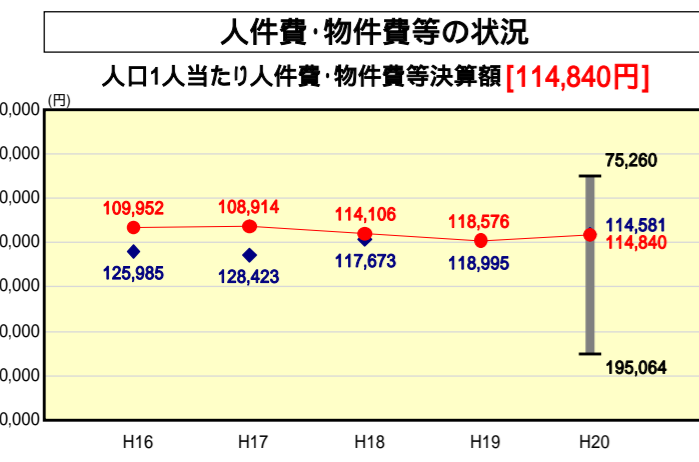
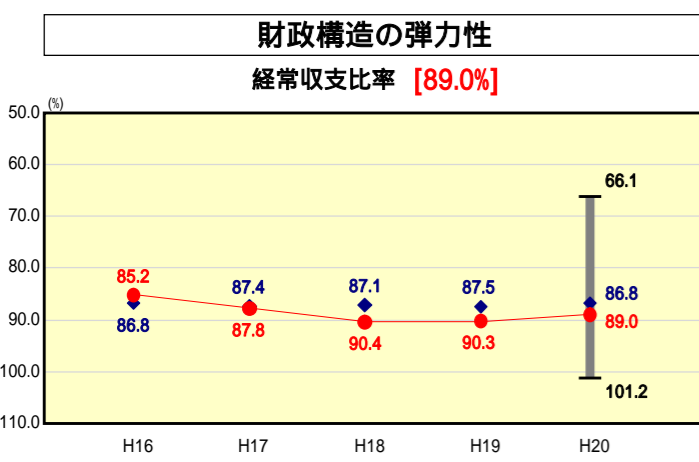
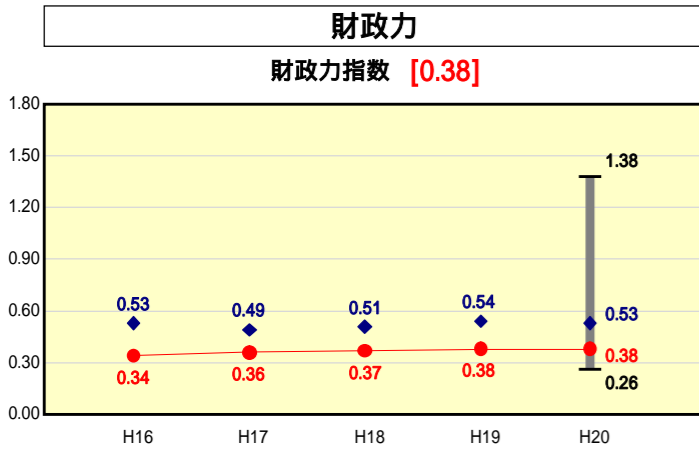


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ここ数年少しずつポイントを改善し続け、0.38と昨年同様である。類似団体平均0.53を下回っているものの、その差は年々縮めてきており、今後も適切な歳出管理と安定した歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】
 昨年より1.3ポイント改善し89.0となり、昨年度は2.8ポイントあった類似団体平均との差も、今年度は2.2と大幅に縮めてきている。今後は、さらなる事務事業の見直しに努め、歳出の削減を図っていく。

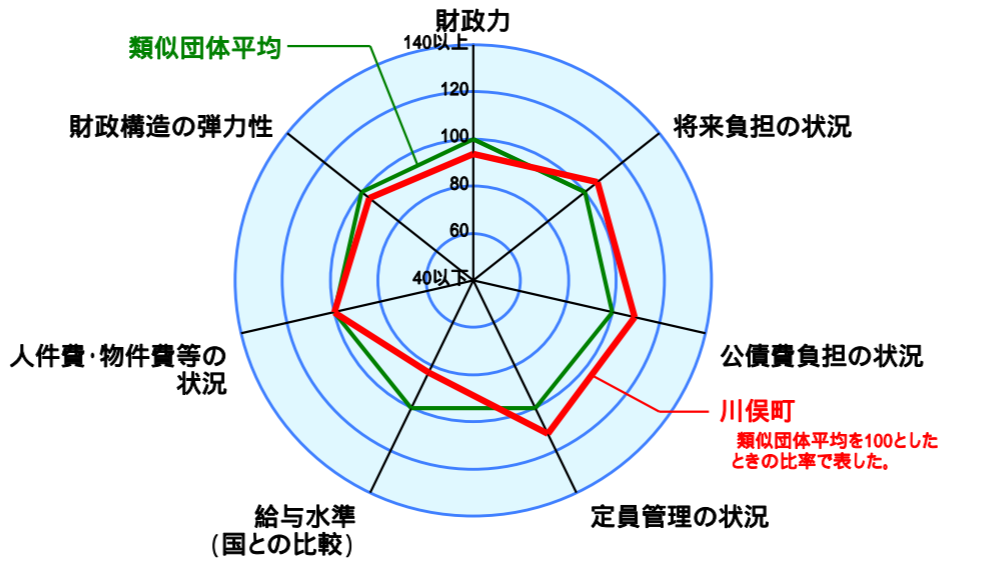
【実質公債費比率】
 平成17年度の16.5より年々改善し、20年度は11.8となり、類似団体平均15.3を大きく下回った。要因としては、地方債の償還完了(11件)による償還額の減少、普通交付税交付額の増加などが挙げられる。

【将来負担比率】
 昨年の96.4から大きく15.6ポイント改善して80.8となった。地方債の償還完了による償還額の減少や、償還元金が新規借入額を上回ったこと、職員数の減少(6名)に伴い退職手当負担見込額が減少したことなどの要因が考えられる。今後は、適切な地方債の管理や充て可能特定歳入等の増加に努め、現状を維持もしくはさらに改善するよう努めていく。

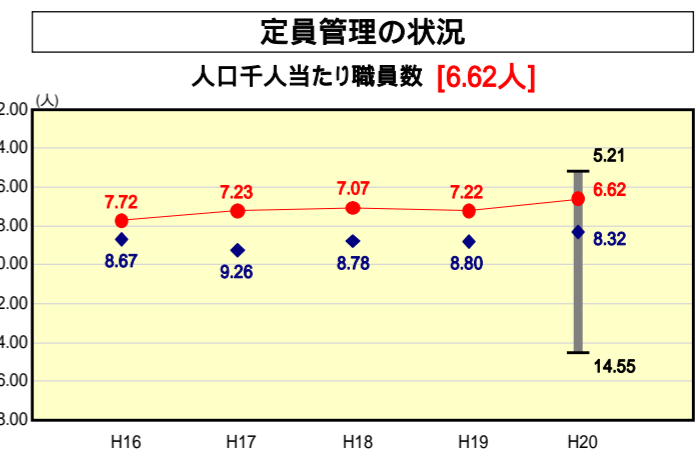
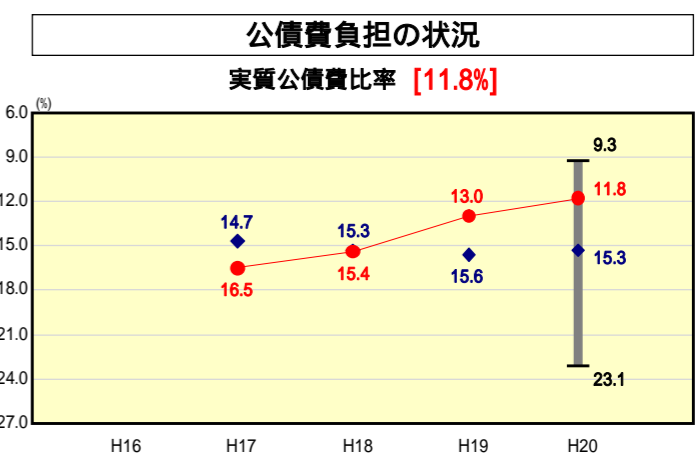
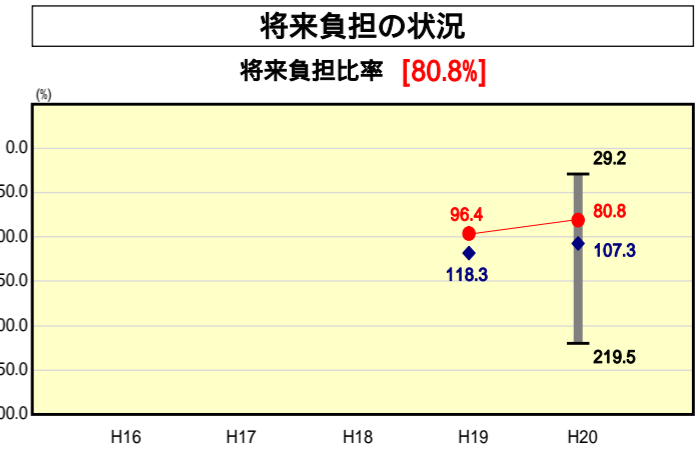
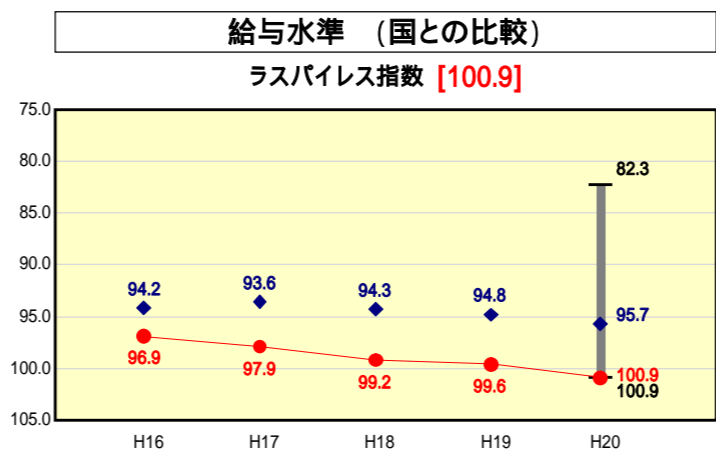
【ラスパイレス指数】
 国から1年遅れて新給与制度に移行したこと、国よりも改定率の高い県人事委員会勧告に準拠して給与改定を行ったなどの制度的な要因に、現給保証の年齢層の職員が多い、若年層の給与削減の幅が国と比較して薄いなど組織的な要因が加わり、今年度は100.9と昨年より1.3ポイント上昇した。他の類似団体と比較しても高い水準にあるので、職員手当の点検や、職員の年齢層の分布を考慮することにより、さらなる適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 これまでも構造改革プログラムに基づく人件費抑制策による新採用抑制や退職勧奨推進の結果、類似団体平均よりも低い状態を保ってきたが、今年度も退職者不補充等により昨年よりさらに0.6人減少した。今後も業務とのバランスを考慮しながら職員数の適正化を維持していくことは必要である。

人面標準	16,317	人(H21.3.31現在)
積	127.66	km ²
財政規模	4,014,462	千円
歳入総額	5,582,317	千円
歳出総額	5,248,629	千円
実質収支	118,658	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 前年度より3,736円低下して114,840円となった。類似団体平均の114,581円より若干高い決算額となった要因として、人件費が類似団体平均を下回っているものの、物件費が大きく上回る水準となっていることが要因であると推測される。今後は物件費支出内容の詳しい分析を行い、抑制のための対策を講じる。